

掲 示（平成21年度 海洋博公園警備業務）

一般競争入札（簡易型総合評価落札方式）について次のとおり掲示する。

1. 掲 示 日 平成21年2月27日（金）
2. 掲示責任者 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団
海洋博公園管理センター
センター長 新 里 隆 一
3. 担 当 課 〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地
財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団
海洋博公園管理センター 業務課
電話 0980-48-2741
FAX 0980-48-3339
4. 業務の概要
 - (1) 業 務 名 平成21年度 海洋博公園警備業務
 - (2) 業務場所 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地
国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区
 - (3) 業務内容 海洋博公園各所のゲート、施設の警備のほか、開園時における公園利用者（車輛含む）の案内、夜間開閉時及び休園時における公園施設の警備を行う業務である。
 - (4) 概算数量

警備員統括（警備員A）	年間延べ	約	365人
警 備 員（警備員B）	年間概算一式	約	3,702人
警 備 員（警備員C）	年間概算一式	約	12,626人
 - (5) 業務期間 平成21年4月1日～平成22年3月31日 1ヶ年間
 - (6) 本業務は、業務実施計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する簡易型総合評価落札方式である。
 - (7) 本業務は、全ての入札者に対して第1回の入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書の提出を求める。ただし以下の点に留意すること。
 - 1) 入札は紙入札とし、参加者は業務費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して提出すること。
 - 2) 業務費内訳書の内容は、員数、単価及び種目、科目、中目及び内訳明細に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示する。（様式自由）
 - (8) 本業務の支払いは、前払い金は無し、既済部分払い5回/年及び完了払いとする。
 - (9) 落札者の本業務引継期間は、落札日翌日から平成21年3月31日（火）までとする。

5. 参加要件

- (1) 沖縄県内に本店・支店又は営業所を有すること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立が成されている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (2) 平成19・20・21年度国機関競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、技術資料提出時まで「建物管理等各種保守管理」の登録が成された九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 次に掲げる基準を満たす業務責任者及び配置予定技術者を、当該業務について提出すること。
 - 1) 業務責任者は、警備員指導教育責任者または機械警備業務責任者の資格を有する者であること。（専属・常駐とし、会社に所属する証明を要す）
 - 2) 配置予定技術者は、以下の有資格者（免許、資格）であること。

警備員指導教育責任者資格者または機械警備業務責任者資格者	警備法
日常英会話可能者（1名以上）	
接遇講習修了者	

（注）は専属とし常駐とする。（会社に所属する証明を要す）
- (4) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する資本関係又は人的関係がないこと。
 - 1) 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生手続が存続中の会社の関係で有る場合は除く。
 - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係に有る場合。
 - 2) 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。
 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。
 - 3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合、上記1)又2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

6. 技術資料の作成及び提出に係る事項

(1) 技術資料作成要領の交付

- 1) 交付期間 平成21年2月27日（金）から平成21年3月7日（土）までの毎日、午前9時から午後5時まで。
- 2) 交付場所 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団
海洋博公園管理センター 総務課 総務係
〒905 - 0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地
電話 0980 - 48 - 2741
FAX 0980 - 48 - 3339

- 3) 入手方法 交付場所で直接受領するものとする。なお、技術資料作成要領及び様式は技術資料交付期間に受領するものとする。
- 4) 費用 技術資料作成要領の入手に関する費用は実費とする。

(2) 参加表明書提出期限

「5. 参加条件」を満たし、技術資料を提出しようとする者は、6. 2) の交付場所にて技術資料作成要領を入手し、同封された「参加表明書」を平成21年3月7日(土)の午後5時までに同交付場所へ持参、郵送(必着)、FAXのいずれかで通知するものとする。

(3) 技術資料の提出方法

- 1) 技術資料の作成は、技術資料作成要領に基づき作成するものとする。
- 2) 提出方法は、持参もしくは郵送。
- 3) 受付期間は、参加表明書の提出後から平成21年3月14日(土)までの毎日、午前9時から午後5時まで。
- 4) 受付場所 財団法人海洋博覧会記念公園管理財団 総務課 総務係
〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地
電話 0980-48-2741
FAX 0980-48-3339
- 5) 提出部数 正3部とする。

7. その他

(1) 手続き等についての問い合わせ先

問い合わせは、質問状により受付場所へ持参又は郵送(書留)、FAXのいずれかにより行うものとし様式は自由とする。なお、受付場所は技術資料の質問に対する回答は、質問者に対しFAXにより回答するものとし、その海洋書は閲覧に供する。閲覧場所は技術資料の提出先と同じとする。

(2) 技術資料の審査基準日は、技術資料提出期限日とする。

平成21年2月27日

財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団
海洋博公園管理センター
センター長 新 里 隆 一